



廣瀬川

第97号

令和2年
1月31日

仙台市小学校長会

発行者／今野 孝一（会長） 責任者／近澤 裕子（広報部長）

主張

今、何のために、結節点にありや



副会長 猪股 亮文（榴岡小学校）

仙台市小学校長会は、「復興は教育の力で」を合言葉に、東日本大震災から3年目を迎えた平成25年11月に研究主題「夢と希望をもち、たくましく生きる子どもを育む学校経営の推進」を設定し、第67回指定都市小学校長会研究協議会仙台大会を開催しました。全国から270人を超える会員を迎え、研究協議会及び課題別情報交換会、シンポジウムを通して研究主題に係る校長の具体的な役割を会員間で確認できる大会となりました。わけても、阪神淡路・新潟中越・東日本大震災に遭遇した各都市の実体験から、次代を担う校長に伝えるべき教訓として、「平素から学校と地域で育む子供たちの『生きる力』が有事の際に『子供の自助・共助の力』として顕著に顕れること」、「平素からの学校と地域の人々の強いつながりが有事の際に『コミュニティの力』として顕著にあらわれること」を提示できたことは特筆すべきことでした。また、二つの教訓から、子供たちの「生きる力」を培う防災教育を推進するための校長の役割として、育成する資質・能力をベースとする教科等横断的な視点からカリキュラムを編成することや、学校を地域づくりの核として機能できるようにすることの重要性を明確にし、各会員の学校経営に生きる具体的な取組として明示できたことも、仙台大会ならではの成果と各都市の各会員から大変高い評価を得ました。

私たちは、まもなく、新しい学習指導要領完全実

施元年、そして東日本大震災発災から節目となる10年を迎えようとしています。平成の教育から令和の新しい時代を切り拓く教育への結節点に、今、まさに私たちはあり、「復興に向けた新たな取組を通し、未来を切り開くたくましく生きる子供を育てる学校経営」に取り組んでいます。社会・地域・学校の10年後、20年後という時間軸を念頭に置いても、先輩方がこん身の力を注いで開催した仙台大会で示した二つの教訓と校長の役割は、今でも色あせることなく、新しい学習指導要領改訂の理念とも軌を一にする、令和の時代の学校経営に継承すべきすぐれた知見です。

令和の時代も学校は、社会、地域とともにあり、よりよい社会、よりよい地域を創造する担い手に必要な資質・能力を教育課程を要としながらはぐくむ役割が一層期待されます。校長は、子供たちの10年後、20年後という時間軸をもち、豊かな人生を切り拓くために必要となる、防災対応力とも通底する、実社会で活用できる汎用的な資質・能力を培うことを念頭に、三者協働による「社会に開かれた教育課程」に基づく教育活動の充実に力を尽くす必要があります。その際、自校が三者協働で長年積み重ねてきた教育活動の成果を十分に生かすことは言うまでもありません。「学校は校長の私物ではない」。先輩方の思いが込められた金言であり、まさに至言です。令和の時代であっても大切にしたい戒めです。

内容

○主張	張	1
○特集	集会	2
○座談	会	3
○提言	言	16

○学区紹介	18
○研究部から	19
○生徒指導部から	21
○新任校長所感	22
○編集後記	24

特集

自主公開研究会を終えて(生活・総合)

黒田 章博 (広瀬小学校)

1 新学習指導要領等全面实施に向けて

校舎から見える蕃山がだいぶ冬らしくなってきたとはいえ、12月中旬とは思えないような暖かさと好天にも恵まれ、本校の生活科・総合的な学習の時間を研究対象とした自主公開研究会を無事終えることができました。多くの方々の御指導・御支援に支えていただいたことに、まずは感謝申し上げたいと思います。

令和2年度より新学習指導要領等が全面的に実施となるこの時期ということもあり、当初は懸案事項が複数ありました。最終的には生活科は現行の指導要領に基づいて、総合的な学習の時間は新指導要領に基づいて研究を進めることになるのですが、特に総合的な学習の時間については先行研究も少なくその後苦慮することになりました。

御案内の通り本校では、10年以上にわたる諸先輩方が築いてきた生活科・総合的な学習の時間の歴史と積み重ねがありました。外国語教育の充実やプログラミング教育といった新たに取り組む内容、もしくは重視すべき内容と、これまでの教育活動とのすり合わせをしていく上で、よりグローバルな視点での見直しの必要に迫られていました。

2 「学級総合」の形態の変換

そこで取り組んだのが、これまで本校が行ってきた「学級総合」の見直しでした。これまで本校では、総合的な学習の時間において学級ごとに単元を立ち上げ探究サイクルを進めていく「学級総合」を行っていましたが、既存の学校行事を探究の機会として捉え直し、総合的な学習の時間の目標に照らし合わせた上で学習課題、学習対象を学年で揃えて設定し、学級ごとに探究していくという形態に変換し、今年度の研究を進めてまいりました。

そうすることで、共通体験をもとに学年間での児童同士の情報交換や学び合いが可能になり、各学級がともに探究を深めることができると考えたためです。さらに、その後学年が上がっていく上で、学びの積み重ねにも期待することができます。

この「学級総合」の形態の変換には、実はもう一

つのねらいがありました。それは教員にも心と時間の余裕を持たせるということです。毎年指導する側の教員の異動がある中、年度初めに研修の時間をとって共通理解に努めたところで、本校の生活科・総合的な学習の時間の歴史と積み重ねを受けとめて、4月から単元設定を学級で行うことは非常に困難だったわけです。

その点先に述べた形態で行うことで、4月に着任したばかりの教員でも学年での共通理解が図られ、学年共通の探究の機会が出発点とすることができるわけです。

3 児童の学びの変化

この「学級総合」の形態の変換は、特に入門期の3年生の学習においてその効果が顕著に見られました。大豆づくりという体験活動をもとに、そこから湧き出てくる疑問や思いを探究活動に大いに取り入れられたことで、総合的な学習の時間の探究サイクルの在り方を理解し、思考ツールの活用を含め、学び方を身に付けることができました。

3年生以上の学年においても、単元設定を行う際、必要以上に視点が広がることもなく、学年共通の体験活動から発展させ、焦点化していくことで、効率的により深い探究サイクルに導くことができました。児童にとって、「何を」とともに「どのように」追究していくかが重要であるということに、改めて気付かされた次第です。

4 自主公開研究会を終えて

教職員一人一人が、少しずつ知恵と労力を出し合って効果を生み出していく…自主公開を通じて教職員が同じ方向を向いて取り組むことの意義と、それが見通しをもって児童に必要な力を身に付けさせていく上で必要なことであると気付かせていただき、大変ありがたく感じております。さらにもし、本校の研究が仙台市内の学校で来年度からの生活科・総合的な学習の時間の指導計画作成等に活用していただけるならば、大変うれしく感じます。今後も広瀬小学校の生活科・総合的な学習の時間をさらに洗練されたものにしていきたいと考えております。

座談会

震災の教訓を生かし防災対応力の育成を図る取組
～令和の時代の校長に伝えたい思い～

●とき 令和元年11月11日(月) ●ところ 仙台市教育センター

【挨拶】今野会長

東日本大震災の半年後に始めた「復興七夕づくり」も9回目となり、震災から9年目を迎えるようとしています。小学校の低学年は全員震災後に生まれた子供たちであり、高学年も震災時に2,3歳で、震災の記憶ははっきりとしていません。これからは小学生全員が、震災時の記憶がないといってもよいのではないかと思います。



そのような中、今回は「震災の教訓を生かし、防災対応力の育成を図る取組について」をテーマに、座談会を行います。

仙台市は、神戸市をはじめ全国や世界各地からの支援をいただきながら震災の被害から復旧し、復興に向けて取り組んでまいりました。復興住宅が完成し、荒浜小学校が震災を伝える震災遺構になるとともに、被災した沿岸部にかさ上げ道路「東部復興道路」も完成するなど、ハード面での整備は終わり、ゴールを迎えつつあります。

しかしあの時、児童生徒を含め1万8,429人の尊い命を失うとともに、多くの遺児や孤児、そして愛する子供を亡くした親御さんがおります。大川小はじめ教職員も命を落としました。家や車などの物は、直したり新しくしたりできましたが、尊い命は元に戻りません。多くの方々が未だ喪失感、失望感を持ち続けていると推察いたします。

そうしたことから、子供たちや避難した住民の皆様命を守る上で、「震災の教訓とは何か」、そしてそれらを伝え続け、400年周期で来ると言われている次の東日本大震災等などで「命を守るための防災対応力を子供たちにどのように身に付けさせていけばよいのか」を議論いただきたいと思います。

本日は、学びの連携推進室の田辺室長においでいただいております。田辺室長は、震災当時、荒浜小学校などの津波被災校の支援に当たられていました。その当時の経験も踏まえて、大所高所からお話を伺えればと思います。また、校長先生方は、それぞれの学校で防災教育に熱心に取り組まれている先生方です。震災を知らない子供たちに、震災の教訓をどう伝え、防災対応力をどのように身に付けさせているのか具体的にお話しいただければと存じます。

それが、近い将来想定される南海トラフ地震、津波や首都直下地震などでの学校の対応の一助なることを祈念いたしまして、開会の挨拶といたします。どうぞよろしくお願いいたします。

近澤広報部長

今日は11月11日、東日本大震災から8年8か月となりました。仙台市では、一昨日9日から明日まで、仙台国際センター、川内萩ホール等を会場に「世界防災フォーラム」が開かれています。大震災後、仙台市内の学校は、神戸をはじめ全国各地、世界各国から御支援をいただきながら、復興に向けて取り組んでまいりました。



震災後、津波被災の荒浜小、中野小、東六郷小が統合や閉校となりました。一方で、2016年2月には地下鉄東西線の荒井駅舎内に「せんだい3.11メモリアル交流館」が整備され、また、荒浜小学校の校舎は2017年5月より「震災遺構」として公開され、震災の記憶と経験を媒介にコミュニケーションを通じて知恵と教訓を紡ぎ出し、未来へ、世界へとつなぐ取組が動き出しています。

<出席者>

田辺泰宏

(仙台市教育委員会
学びの連携推進室長)

今野孝一

(仙台市小学校長会長
仙台市立上杉山通小学校長)

須藤洋

(仙台市立新田小学校長)

目黒悟

(仙台市立七郷小学校長)

五十嵐 誓

(仙台市立川平小学校長)

近澤裕子

(仙台市小学校長会広報部長
仙台市立西多賀小学校長)

司会

八島雅人

(仙台市小学校長会広報部
仙台市立小松島小学校長)

本日は、ますます想定が難しくなってきた様々な自然災害に対して学校で行うべき防災教育はどうあるべきかを考える一助とすべく、皆様にお集まりいただきました。「第2期仙台市教育振興計画」を共有しながら、「震災の教訓を生かし防災対応力の育成を図る取組について」というテーマで話し合いを進めてまいります。

御出席の皆様には、それぞれのお立場からの御意見をどうぞよろしくお願いいたします。

司会（八島）

ただいま広報部長の近澤校長先生から説明がありましたが、今日の座談会では、「防災対応力を向上させるための取組」をテーマに、震災後の防災教育等の取組について、「第2期仙台市教育振興計画」及び「杜の都の学校教育」に示された施策等をここで改めて共有した後で、1つ目は、防災対応力の育成を図る取組について、2つ目は、今後の本市防災教育への提言を含め、令和の時代の校長に伝えたい思いについて、この大きく2つの視点から、御参会の皆様にお話を伺っていきます。

はじめに、仙台市教育局学校教育部学びの連携推進室 田辺泰宏室長よりお話をいただきます。

第2期仙台市教育振興基本計画に示された施策をはじめ、杜の都の学校教育に示された重点事項を含め、本市が今後目指す防災教育の方向について現状や課題について、担当されている学びの連携の視点から、お示しいただきたいと思います。

田辺室長

◆「第2期仙台市教育振興基本計画」に示された理念と本市が目指す「仙台版防災教育」について

～本市が目指す防災教育の方向～

本日、防災教育の更なる推進について話をする場

にお招きいただき感謝申し上げます。よろしく申し上げます。

昨年度、この場において、岩田教育指導課長から本市が目指す「仙台版防災教育」について、



「第2期 仙台市教育振興基本計画」における位置付けとともに話があったかと思えます。そこでは、防災教育指導計画の自校化と語り継ぐことが挙げられました。

学校の地域環境がそれぞれ異なり、想定される災害の度合いが違うこと、全国で様々な災害が起きていることなどを受け、その地方、地域の実態に応じて、指導計画の自校化が急務でした。本市では、各校の努力があり、現在では全ての学校がその作成を終えて、実践に取り組んでいると聞いています。実践においては、イベント的な取組ではなく、指導計画上のねらいに迫る活動として取り組み、その都度、評価や改善を繰り返すいわゆるPDCAサイクルに則って、「継続・深化」させていくことが、これからの方向性だと思います。それと併せて、地域性という点では、地域と連携を図った防災教育の在り方が問われると考えます。

東日本大震災発生時、東北地方沿岸部地域の学校は、津波に対する避難方法の判断が異なり、その被害に大きな差異が表れました。被害の少なかった学校は、日頃から地域住民と防災についての意見を交わし、職員間で議論した結果、避難訓練時に実際に行動していたと聞いています。また、多くの学校は児童生徒の安全確保と安全確認に負われる中、避難所対応に追われ、その後も学校における避難所運営が長期化するケースがありました。そのような場合には、地域住民の自主的な活動が極めて重要です。地域住民等と日常的に連携がとれていた学校は、地域の自主防災組織等に避難所運営を引き継ぎ、児童

生徒等の安全確保や教育活動の早期正常化が円滑に進んだという報告もありました。

本市教育委員会が推進している「地域とともに歩む学校」づくりは、児童生徒のよりよい学びのために、小中連携を軸に、豊かな教育環境を創出するとともに、地域防災においても大変重要なものとしてきました。しかし、「連携」と一言で言っても、単なる互いの行事や会議等への参加ということではなく、「9年間で育む子ども像」の設定を基に、子供たちの育ちをどうするか、家庭・地域と熟議を経て咀嚼して、取組にどう浸透させるか、つまり学校だけではできないものではなく、家庭・地域の集団とともに本気で考えないと成し得ないものと考えています。ここが学校、家庭、地域の連携と協働の難しいところでもあります。三者の「連携」では、教員個人に任せられるのではなく、学校が組織体としてその取組を認知し、一部の保護者・住民だけが関わる活動ではなく、多くの層が関わる活動とし、また、単発的ないし短期間の活動ではなく、一定の期間、取組が継続している状態にあることが必要であると思います。これからの防災教育も同じではないでしょうか。

◆「防災対応力を向上させる取組を通し未来を切り拓く児童を育む学校経営」への指針について ～今後の学校における本市防災教育の

推進に向けて校長に期待すること～

東日本大震災から間もなく9年が経過しようとしています。今年度の「杜の都の学校教育」では、震災の教訓を生かし、平常時から災害に備え、災害時に自分の命を守り、安全を確保する自助の力、そして、平常時から他の人や地域の力となり、災害時の対応や地域の復興に協力し参画する共助の力を育むことを目指すこととしています。

その上で、防災対応力の育成については、学校、地域の特性及び児童生徒の発達の段階を踏まえ、各教科・領域等の防災に関わる指導内容を教科等横断的な視点で相互に関連付けた年間指導計画を作成し、教育活動を展開、効果を検証するものとしています。

このつまりは、全ての教育活動を通して、子供

たちに「生き抜く力」を身に付けさせ、生涯を考えたとき「助けられる側」から「助ける側」になるための心構えと姿勢を身に付けることが求められていると思います。これは、被災地域に住む私たちが率先して当たらなければならない責務と考えています。

今の小学校で、震災をはっきり記憶している小学生は在籍していないでしょう。各学校で、当時の様子を語るができるのは、校長先生はじめ先生方ではないでしょうか。その中でも、地域によって違いがあり、津波被害や校舎損壊に遭われたり、避難所開設・運営に当たられたりした先生方が少しずつ減ってきています。「語り継ぐこと」の難しさを実感されていると思います。防災教育の大切なねらいは、実践を通じて「自然と向き合う姿勢」を持つことを促し、「災害から生き抜く力を育む」ことです。そのために、まずは教える側である教職員の皆さんには「自然と向き合う正しい姿勢」を身に付けてもらう必要があります。教える側に正しい姿勢がなければ、子供たちには決して伝わりません。

子供たちは、教える側の「自分たちのことを大切に思ってくれている」、「災害などで死んではいけない」という熱意を感じ取ってくれます。教える側に本当にこのような熱意があるのであれば、子供たちにうまく伝えるために、授業内容を創意工夫することでしょう。防災教育を実践する際は、教える側の姿勢と、その姿勢の下で「何としてでも児童生徒に生き抜く力を身に付けさせるんだ」という創意工夫こそが、教える側に必要なのだと思います。そのときに大切になるのが、「いつか大きな災害が発生するかもしれない」、「いざというときにはちゃんと避難する」という一般的な知識や心構えではなく、災害の発生を「自分事」として認識することが必要です。授業等において、仙台版防災教育副読本等を活用しながら身近で具体的な状況を提示し、「その時どうするか?」といった問いかけなどによって、様々な状況下での自らの対応を考えさせる機会を意図的に作るなどの方法で現実感を高めていくことも重要です。

教職員だけで難しいときには、家庭や地域の方々との協力が必要です。基本的な生活習慣や学習習慣定

着等の面でもそうですが、学校と家庭で子供に伝えることに乖離があったのでは、子供たちが迷うばかりでなく、大人に対して不信感を抱き兼ねません。

防災について学ぶ時、PTAや学校支援地域本部等を通して、地域のことを教えてくれる地域住民を招いたり、地域住民と一緒に地域の防災について考えたり、保護者からまち歩きに同行してもらったり、各家庭の災害時の避難方法・備えの把握を宿題にしたりすることなどで地域・家庭との連携は深められます。普段から、校長はじめ教職員が、可能な範囲で地域の方々といろいろな場面で交わっておくことが大切になってきます。

震災時、避難所を開設した時、避難者（被災者）の方が役所の担当に、対応はされても“心”を感じ取れないのだということをしきりにぶつけられる場面に遭遇しました。そのとき思ったことは、実は、心では思うことがあっても、結局、具体的に向き合えたという共感体験や、時間をかけて向き合ってくれた人の存在、話し合いに対して逃げ腰ではない人の存在は大きいということです。継続的な関わりによる成果・効果が認識できないと、人は、結果として“心”を感じ取りにくくなることがあるのだなということです。そのような意味では、防災教育や地域連携を進めるに当たって、留意や工夫が必要であり、“共感する心”をないがしろにすることで、せっかくの取組が無駄になることさえ出てくるかもしれません。「地域とともに歩む学校」を進める校長として知っておいた方がいいと思いました。

また、校内では、校長として、地域の方と“心のつながり”を意識するとともに、教科や特別活動、学校行事等教育活動全体のマネジメントをし、それを教職員へ伝え、組織として機能させることも求められています。防災教育を実践する場合、多くの学校では担当教職員を置き、その担当教職員を中心に全ての活動が行われますが、教職員には異動があり、担当教職員の異動があった場合に、防災教育が継続できない可能性が出てきつつあります。それを防ぐための仕組みが「自校化」です。そこに長く住んでいる地域の方の意見に耳を傾けながら、学校や地域の特性に応じたカリキュラムが定着して自校化されていけば、教職員の異動に左右されない、9

年間の一貫した継続的なカリキュラムの実践が可能となり、特定個人に依存しない仕組みを作ることができると思います。

最後になりますが、どこの学校でも若手教職員が増え、その育成に知恵を絞っていることと思います。各世代の教員が学校にいて、ロールモデルを見つけやすかった頃と違い、今は教員が先のキャリアを見通せるように意識的に働きかける必要があります。校務多忙化の中で、若手教員の自己研鑽だけに頼るのは困難というのが現実です。本市の防災教育の観点から見ると、語り継ぐ教職員として貴重な存在です。管理職が率先して授業を見学したり、個別に話を聞いたりして、若手教職員との心の共有を図ることも大切な役割かもしれません。

司会（八島）

ただ今、田辺室長から、「仙台版防災教育」の意義とともに、その現状と課題等についてお話をいただきました。お話にあった通り、各学校において現状に合わせた対応があったと考えます。

ここからは、現在お勤めの各校における現状、そして実際の防災教育への取組と成果・特色について、お話ししたいと思っています。それでは、各校の「仙台版防災教育」における取組の状況と成果・特色、「防災対応力」の育成を図る視点からお話ししたいと思います。

1 防災対応力の育成を図る取組について

～「仙台版防災教育」の取組状況と
成果・特色について～

須藤校長

本校の避難訓練と防災の学習について、説明させていただきます。

新田小学校の地域合同防災訓練は、3,000人規模の訓練です。

この日は授業日としています。全学年で防災の授業を行って、保護者が参観をする、そして保護者が参観した後、児童と保護者は一緒に地域合同防災訓練に参加しています。避難所運営マニュアルに従って、地域の方が実際に避難所を運営する、地域主導で開



設します。児童と保護者を含めた地域の住民は避難所を見て回り、それぞれのブースで見学や体験活動をして回ります。このような地域主導の大規模な防災訓練を継続して実施し続けている新田地区は、とても防災意識が高い地域だと感じています。

今年は特に、SBLの方々とボランティアの中学生の活躍が目立ちました。しっかりとした役割分担と活動を通して、防災意識の高い地域の人材を確実に育成していることはとても素晴らしいことだと思っています。

今年度の地域合同防災訓練では、4年生が事前に荒浜遺構の見学を行い、そこで学んだり考えたりしたことをまとめて発表するという取組をしました。震災遺構「荒浜小学校」を見学することで、震災のすごさ、震災から教訓を学び、それらをまとめて保護者や地域の方々に発表するという取組です。この取組を通して、子供たちは受信と発信を繰り返し、より自分事として震災の事実と、それを乗り越えるための知識と意識を身に付けていきました。このような取組を今後も大切にしていきたいと思っています。

また、今回も東仙台中学校地域アルカスのメンバー約100名が防災訓練の手伝いに当たってくれました。今年度は、中学生のメンバーの中に6年児童が仲間入りをして、共に手伝いに当たるという計画を立てました。しかし、訓練当日はあいにくの雨で、訓練を縮小して行ったため、6年生の参加は見送りとなりました。しかし、地域で貢献できる意識と力を持った卒業生を中学校に送り出す責任が小学校にはあります。このような取組は次年度以降も積極的に続けていきたいと考えています。

新田小学校では、1,000人を超える児童の命を預かっているため、年間を通して計画的に避難訓練を行い、その都度振り返りを行っています。特に、火災の避難訓練では、校庭に避難した後、校庭に留まっているのは危ないという想定で、さらにそこから二つの経路に分かれて、近くの新田公園に移動するという訓練を行っています。交通指導隊の方々には交差点に立っていただき、安全面で協力をいただいています。

また、毎月1回、朝学習の時間を活用して「朝の

防災・安全に関する学習」を全学級で実施しています。その時間は年間予定表に従って、安全の副読本を使う場合や、防災副読本を使う場合というように、場合に応じて副読本を使用して学習しています。今後も、このような学習を計画的に積み重ねることによって、平常時の「防災」と、災害時における「災害対応」の両面で大切な防災対応力を確実に児童に身に付けさせていきたいと考えています。

目黒校長

現在勤務している七郷小学校は、震災後、文部科学省の研究開発の指定を受け、平成25年度より4年間にわたり、教育課程に新領域「防災安全科」を創設し、全学年で防災を核とした安全教育に取り組んできました。29年度からは、一般の教育課程に戻り、既存の教科・領域において教科横断的な「防災・安全の学習」として深化・発展させ、一般化と自校化を目指し、主体的な学びの授業を行っています。ここで言います一般化というのは、いわゆる「防災スタンダード」と本校では呼んでいますが、他校、他地域でも可能な汎用性・持続性のあるカリキュラムを編成することです。自校化というのは、「七郷小オリジナル」と呼んでいますが、震災の教訓を生かしたり、地域に起こりえる災害を扱ったりしながら、地域素材の教材化した学習プログラムの作成です。本校の防災・安全の学習の特徴は、全校で縦の系列を配慮し単元を構成していることです。1年生は校内での被災、2年生は登下校時の被災、3年生は二次被害、4年生は災害への備え、5、6年生は校外学習先に合わせた防災対応について学習を進めています。発達段階に応じた実践的な学習を行うことで、防災対応力を高める学習を進めています。また、震災以降、防災意識の高い七郷地区ですが、中学校とも連携した大規模な地域防災訓練を実施していることも防災対応力を高める取組の一つと考えています。小中の教頭と防災主任が七郷学区防災対策本部と密に連携し、自助と共助の力を育むことを目標に取り組んでいます。



震災の教訓を風化させないための取組としては、

防災・安全の学習の中で、震災時に貴重な体験をなさった方々、例えば、荒浜に住んでいた方々、防災・減災アドバイザー、地域の復興ボランティア等の方々などですが、そういう方々から直接お話を伺う機会を設けていることです。震災当時の様子や復興への道のり等のお話は、子供たちに、強い思いを抱かせることにつながっています。併せて、職員も当時、荒浜小に勤めておられた川村元校長や元職員から当時の学校や地域の様子を伺う職員研修を実施しています。震災を経験した当事者の言葉は、子供たちの指導に当たる職員の思いを新たにさせてくれています。

また、震災以降、上学年の総合的な学習の時間の取組として、4年生では地域の農業の復興、5年生では復興の絵馬づくり、6年生では未来の七郷街づくりという活動も続けている。震災を自分事と捉え、自助、共助の力の育成へとつながっています。

五十嵐校長

川平小学校では、地域防災訓練を中核として防災対応力の育成に取り組んで今年で4年目となります。桜丘中、桜丘小、中山中、中山小、そして川平小の5校が連携し、同じ日に、小学校の校庭を会場として、無線連絡を取り合い、防災訓練を行います。これは、震災時の避難所相互の情報共有や協力体制の構築が必要との教訓から始められた取組です。



本校では、昨年度から再度授業日として設定し、ねらいを明確にした上で授業の学習内容を整理しました。まず、全学級で防災副読本を活用した防災の授業を、保護者や地域の方々に参観していただきながら行います。そして、全校の火災避難訓練の様子も御覧いただきました。これは、先ほど田辺先生が、改めて御提示くださった「防災対応力」のうち「自助の力」を育成する活動を、保護者や地域の皆様にも見ていただくことで、家庭や地域における取組の広がりを期待したものです。

その後、1～3年生はNPO法人による学年別の防災ゲーム、4年生は川平防火協会による負傷者搬送訓練、5年生は、青葉消防署とSBLによる応急処置

訓練、6年生は青葉消防署による心臓マッサージの心肺蘇生訓練を、それぞれ行うようにしました。このカリキュラムを作成し、2年目になります。残念ながら今年の地域防災訓練は、大雨による臨時休校のため中止となりましたが、児童が卒業までに通りこれらを体験することで、他の人や地域の力となる「共助の力」を育むことを目標としています。

小学生の活動と同時進行で、中学生と一般参加者による避難誘導、心肺蘇生訓練、給水栓の操作、簡易トイレの組立て、炊き出しを行います。小学校から中学校、そして成人が参加する地域防災訓練を通じ、学校卒業後も地域の一員として、地域に協力し、活動に参画することを期待する活動です。

次に、震災の教訓を風化させないための取組と今後の防災教育について、2点提起させていただきます。

1点目として、昨年度の座談会においても挙がっておりました防災副読本の活用を軸として、見学や映像による体験的活動を重視したいと思います。具体的には、震災遺構「荒浜小学校」の見学や、せんだいメディアテークが震災の翌々月に開設した「3がつ11にちをわすれないためにセンター」の活用を考えていきたいものです。震災遺構「荒浜小学校」の見学は、交通手段が課題になりますが、博物館や天文台、水族館などの貸切バスを利用しての校外学習と兼ねて行うことができるかと思います。また、「3がつ11にちをわすれないためにセンター」では、映像や写真、音声など豊富なコンテンツがそろっています。中には当時の七郷小児童が書いた付箋などの実物資料もあるそうです。防災副読本により学んだ知識が、体験的活動により、「生きた知識」として子供たちの中に根付いていくよう検討してみたいところです。

2点目として、「地域の特性に応じた防災教育」の実施です。川平小学校は、学区内に「土砂災害危険箇所」が数か所あるだけでなく、校地そのものが「土砂災害警戒区域」に指定されています。昨年9月に発生した北海道胆振東部地震のような、土石流や地滑り、家屋の倒壊等の土砂災害に対する備えが必要な地区です。このため、土砂災害のメカニズムなどの知識、身の守り方や初歩的な応急処置といっ

た技能、地域との関わりや助け合いなどの態度面の育成が求められています。正直まだ手付かずの状態です。本校でまだできていないことを申し上げるのは大変心苦しいのですが、被災した児童、保護者の気持ちに十分配慮しながら、「仙台版防災教育」の充実のためのカリキュラムマネジメントを、校長として積極的に取り組んでいきたいと考えます。

司会（八島）

震災からこれまでの間、各校が置かれた状況や課題とともに、仙台版防災教育の指針を踏まえてカリキュラムの中に位置付けを考えながら様々な活動に取り組んでこられていることがよく分かりました。一方で、田辺室長から「語り継ぐ難しさ」の御指摘もありましたが、震災時には生まれていなかった児童がこれから次々に入塾してくるようになります。

ここからは、視点の2つ目として、御自身の震災の経験を踏まえ、令和の時代の校長先生方へ「未来を切り開き、たくましく生きる子供を育てる学校経営」への思いについて、そして、それぞれの学校でこれから更に拡大と深化を図る防災教育の取組を含めた今後の本市防災教育への提言について、お話しいたきたいと思えます。

2 未来を切り開きたくましく生きる子供を育てる学校経営
～本市防災教育への提言と令和の時代の校長に伝えたい思い～

須藤校長

私は30日間の避難所運営を教頭として経験させていただき、20日間学校に寝泊まりしました。

避難所運営で一番心を配ったことは、避難所にいる方々が安心して、できるだけ快適に過ごせるように食べることに、住むことの環境を整えることでした。

地震とともに断水したので体育館にあるトイレと仮設トイレを使っていただきました。トイレ用の水はプールの水をバケツリレーで準備しました。500人以上の方々が使うので、すぐに体育館のトイレが詰まったり、仮設トイレにたまったりして、し尿があふれそうになりました。すぐに市の災害対策本部に

連絡をして、バキュームカーに来てもらうよう要請しましたが、なかなか来てくれませんでした。ガソリンがないので、巡回する順路に合わせてできるだけ早く伺いますとのこと。処理が間に合わずトイレが使用できなくなるのではと思った瞬間があって、本当に危なかったのですが、間に合いました。間に合ったときは本当に助かりました。トイレの配管に詰まったものを吸い出してもらい、仮設トイレのたまったし尿も処理していただきました。その際、毎日バキュームカーに来てもらうよう依頼したのでトイレの心配はなくなりました。

電気が通らない、水が出ない中で、数百人の食事をどうするか、毎日の大きな問題でした。自衛隊から届けられた支援物資を、どの順番で、いくつ、何時に提供するかを判断し、指示をしました。1日3回出していた食事を2回に減らしたりして調整しました。

暖房用の灯油についても、灯油倉庫に備蓄してある灯油の量を計算しながら、時間を決めてストーブの火を付けました。その時間もストーブを付ける時間以外は、協力していただいて、火を消して我慢していただきました。いつまで灯油が持つかを計算しながら必死に暖房の管理もさせていただきました。

その時、思ったことは、私たち管理職には、現在置かれている状況をしっかりと把握する判断力が必要だということです。それから、現在ある学校に備蓄してあった物資をできるだけ有効に活用していくための調整力、そして先ほどのし尿の問題等いろいろありましたが、困った課題が出てきたときに、それを解決していくための交渉力が求められるということを経験を通して実感したことでした。

東日本大震災の際、学校はいかに学校教育に地域と保護者から理解と協力をいただけるか、日頃の連携協力が大事だということを強く感じました。

私は教頭として、普段から町内会やPTAにいかにか学校施設を気持ちよく利用してもらい、地域の活動やPTA活動を存分にしてもらえるかを意識して、連絡調整を心掛けてきました。その結果、震災時には町内会やPTAの多くの方々から気持ちよく協力をいただくことができました。

震災時、私が教頭として勤務していた学校では、その年度の9月に地域合同防災訓練を大々的に行いました。地域と教職員が一体となった運営形態でした。土曜日の開催ではありましたが、勤務の割り振り等を行って参加できる教職員には可能な限り参加してもらいました。実際に、仮設トイレの組立てや非常食の炊き出し等に、地域の方々の中に教職員も一緒に訓練に参加しました。震災時は暗い中ではありましたが、男性教員で素早く仮設トイレを3~4台をスムーズに組み立てることができました。また初日の夜に、炊き出しを女性教員が中心になってスムーズに行うことができました。これは地域防災訓練を行った賜物だと今も思っています。

地域合同防災訓練を実施していく上で大切なことは、単なるイベントで終わらない訓練の内容であること、そして常に振り返りと改善を加え、訓練の精度を上げていくこと、そして災害時にスムーズに動くことができる町内会組織を学校が地域と関わりながら育てていくことではないかと思えます。

今回の台風19号の大雨では、113名の避難者が本校の体育館に避難してきました。そこで、この地域は特に新田東地区は大雨の被害が出る地域だということを改めて感じました。おかげさまで、震災時の避難所運営の経験を十分生かして、本校のマニュアルを基に、町内会長さん方、担当課の方々とSBLの方々とは協力して、避難所開設、運営に当たることができました。

本校の子供たちには、地域の特性として、大雨の時の安全な避難方法を伝えること、そして避難所を運営するために地域の方々がどのように動くのかということをしかりと伝えていくことがとても大切なことであると感じました。将来SBLを志し、地域に貢献していく子供たちが新田小学校から一人でも多く育ててほしいと思っています。

田辺室長のお話の中にもありました震災の経験を校長自らが語り継ぐということは、とても大切なことだと思っています。私は今後、本校の子供たちに確かな「生き抜く力」を身に付けさせていくために、講話朝会等で震災を経験した自分の思いを積極的に伝えたり、地域に住んでいる震災経験者の話を聞かせる機会を計画的に取り入れたいと考えています。

えています。

また、様々な状況下で自らの対応を考えさせる機会を意図的につくと話されたことにも大賛成です。

積み重ねた具体的な経験、間接的な経験が有事の時の判断の基準となり、自ら生き抜くための確かな知恵、そして力となっていくと考えるからです。

これからも仙台市が求めている防災対応力育成のポイントと本校の取組の方向性が一致しているかを確認したり、校長仲間とお互いの学校の取組を情報交換したりしながら、本校の防災対応力の育成の充実に取り組んでまいりたいと思っています。

これからもどうぞ御指導よろしくお願ひいたします。

目黒校長

震災当時、私は宮城県との交流人事で、多賀城市の天真小学校に教務主任として勤務していました。多賀城市は、仙台港からの津波と都市型津波と言われる河川を遡ってくる津波の脅威にさらされ、180名以上の方が命を落としています。

私が震災を通じて最も強く考えたことは、震災の事実・教訓を後世に語り継ぐことの大切さでした。私は多賀城市で生まれ、小・中、高と地元の学校に通い、約30年間を過ごしましたが、それまで一度として、学校で、過去多賀城に津波が到達した事実を学んだことがありませんでした。地域のお年寄りからも昔話として話された記憶もありません。もし多賀城市内の学校で過去の津波の事実を学ぶ機会があったならば、180名以上の尊い命が奪われることはなかった。あるいはもっと被害を減らすことができたのではないかと思います。

震災から8年8か月が経過し、震災の記憶の風化が懸念されていますが、今後も震災の事実とそこからの学びをしかりと子供たちに語り継いでいくことで、自分の命を守る自助の力の育成につなげたいと考えます。

震災時、当時の勤務校は避難所となり、最大で1,300人以上の被災者を受け入れました。地域住民はもとより、近隣にあった工場や病院等からも多数の被災者が学校に身を寄せました。校舎改修工事が終

了し、引き渡し直前だった美しい校舎は泥だらけとなり、人があふれかえる避難所となりました。その避難所の運営に携わりながら、避難所運営に携わりながらと申しましたが、実際には子供が校舎に残っていましたので、子供が学校にいる状況では、避難所の立ち上げの業務にはほとんど携われませんでした。その後、避難所の運営に携わることにはなりませんが、その時に考えたことは、災害に対する事前の備えの大切さでした。震災直後、想定外という言葉をよく耳にしましたが、当時の勤務校も想定外の出来事に、情報収集も状況把握もできず、具体的な対応策が打ち出せず大混乱した状況でした。現在の仙台市内の避難所となる学校ではあり得ないことで、勤務校には、一切災害備蓄品が用意されていませんでした。毛布1枚、ペットボトルの水1本なかったのです。避難してきた方全員が、丸2日間は飲まず食わず、着の身着のままの避難所生活となりました。震災の前から言われてきたことで、今となっては当たり前のことですが、いざという時のために備えることの大切さを身をもって体験しました。また、校長として着任する学校が置かれた地域の実態を知ることは当然のことですが、地域と共に歩む学校を標榜する仙台市の学校にあっては、これまでの自然災害等の履歴等を含めた地域の実態の確実な把握を学校経営に生かす視点が必要だと考えました。

避難所生活を通して、もう一つ学んだことは、学校と地域住民の関係づくりの大切さです。日頃から学校と地域がお互いの顔の見える良好な関係づくりができていないと、避難所の運営は連携して進められません。地域が行う総合防災訓練等に学校側が積極的に関わることを通して、避難してきた方々で自立した避難所運営が進められる環境づくりをサポートし、地域の防災対応力を高め、地域とともに防災・減災教育を続けられる学校をつくりたいと思います。

最後に、今後の本市防災教育についての提言についてですが、仙台の子供たちが、仙台で起きた震災の事実を知るために、震災遺構「荒浜小学校」を是非訪れてほしいということです。荒浜について学びたいが、交通費を捻出できず断念する学校が多いと聞きます。市の防災教育推進の一環として、市内の

全小学校が見学できるように、交通費を補助するというのはいかがでしょうか。被災した建物や現地の復興している様子を実際に見ることは、子供たちにとって大きな意義を持ち、防災を自分事ととらえることにつながると思います。併せて、震災を知らない若い教員に対する研修の充実も必要だと思います。仙台市の教職員が荒浜小学校を訪れることを研修プログラムに取り入れることで、教職員が自信を持って子供たちへの指導に当たれると思います。

仙台市内の小学校では、特に震災で深刻な被害のなかった学校の防災教育は、「3.11仙台版防災教育副読本」による学習が大きなウエイトを占めていると思いますが、副読本だけではなく、当時の被害状況や避難所の様子、復興に至るまでの取組等を映像でいつでも視聴できるよう環境整備し、教室で当時を学べる工夫がほしいところです。さらに昨今、日本で発生している様々な災害に対応する力が身に付けられるように自分が住む地域の実情に合わせた、いわゆる指導計画の自校化につながると思いますが、自校オリジナルの学習プログラムの開発が必要だと強く感じています。

五十嵐校長

須藤校長、目黒校長の校長としての見識、そして具体的な取組内容と、大変学ぶことが多い内容だったと思います。

今後の本市防災教育への提言については、先ほど申し上げましたので、ここでは、「震災から学んだ令和の時代の校長への提言」を中心に述べたいと思います。

震災発生時、私は太白小に、研究主任として勤務しておりました。お二人の校長先生と重なる内容もありますが、当時の校長から学んだことは、大きく3点にまとめられます。それはとりもなおさず、令和時代の校長先生方と共有したいことでもあります。

1点目として、「情報を集め、状況を見定め、冷静に対応し判断する」ということです。

長く大きな揺れが収まった後、全員で校庭に避難しました。気温が低下してきた状況から、当時の校長は、職員に体育館の安全確認を指示し、あるだけ

のマットを敷いた上で、引き渡しを待っている児童を体育館に待機させました。最後の児童を保護者に引き渡したのが22:30頃でした。その間、近くの集合住宅にお住まいの方を中心に、体育館がいっぱいになるほどの方々が避難して来られました。名簿に書き切れないほどでしたので、最終的には300名ほどになったと思います。なかには校長に対して、不安な気持ちをストレートにぶつけてこられる方もいましたが、どんな意見にも耳を傾けている姿が鮮明に残っています。

最近、確認のため連絡したところ、「無我夢中ただけです」と謙遜しておっしゃっていました。ですが、阪神淡路大震災の体験談から、安全が確保された後に、すぐ困ることがトイレであることに気付く、学校中のバケツを集め、プールから水をくむことを職員に指示したことも、普段から情報収集に努め、いざという時に状況を踏まえ、冷静に判断し対応することの大切さを伝えていていると思います。

2点目として、「地域との連携を構築し、協同し行動する」ということです。

当時の校長は、普段から地域、とりわけ町内会とのつながりを重視していました。太白小には、学校支援地域本部、マイスクール、発明クラブなどが設置されており、地域の方々との交流も盛んな学校でした。いわば、「顔の見える関係」が二重三重に構築されていました。

これが、震災時に生きたと思います。当日の夕方には町内会が避難所を引き継ぎ、コミュニティーセンターにあった発電機3台、毛布200枚、太白町内会倉庫からアルファ米500食が早速運び込まれ、夜には炊き出しが行われました。その後も、介護施設で大量調理の経験がある方が、炊き出しの中心となってくださったり、6日後の避難所閉鎖にあたっては、地域の方が、学校再開に向け清掃を買って出てくださいたりし、なんとか修了式と卒業式を行うことができました。

太白小の震災対応の記録を読むと、当時の町内会長さんたちの「私たちがここに住まわしてもらっているのは、学校があるからなんだ。学校があるから集まれるんだ。」「学校は、地域の核なんだね。」と、大変ありがたい言葉が並んでいます。信頼関係が構

築されている証左として、この言葉の重みをかみ締めたいと思います。

3点目として、「リーダーシップを発揮しながら環境づくりをし、教職員の参画意識を高める」ということです。

児童を保護者に引き渡した後、教職員は地域の方々と協力して、必要な物資や食料、水の確保などの避難所運営に当たりました。校長は、家族の安否確認ができないでいた教職員をちゅうちょなく帰宅させる一方で、泊まり込みで対応が可能な職員には、適切に仕事を割り振ることを無理なく行っていました。たとえ見通しを持ちにくい状況下にあっても、安心して職務に当たることができる環境づくりに努めたことが、教職員の責任ある行動を呼び起こしていました。

震災から4年後の平成27年9月11日、教頭として当時勤務していた岩切小で、七北田川に注ぐ用水堀が氾濫し、未明に600名を超える住民が、学校に避難してきたことがありました。校長の指示を受け、教職員と共に地域の方々との連携しながら、なんとか避難所を運営することができたのは、震災時に当時の校長から学んだことが大きかったと感じています。

当時の校長の判断や言動を改めて振り返ってみると、普段から私たちが大切にしなければならないものが、震災の経験を通じてより明確になったように思います。それが、今申し上げた3点です。

司会（八島）

具体的な各校での取組・提案等、ありがとうございました。ここまでのお話を受け、今野会長より総括と併せて令和時代の校長への提言を頂戴したいと思います。

【総括】今野会長

今日は、学びの連携推進室 田辺室長から仙台市の施策について、学区の立地状況や発生する自然災害が異なる3人の校長先生方から貴重なお話をいただきありがとうございました。私も震災前に女川町の小学校長として、登校時の津波訓練や津波のメカニズムの授業などを行ったのを思い出しました。

当たり前の言葉ですが、「備えあれば憂いなし」。お話を伺い、これからの校長には、「高い危機管理意識」、「臨機応変な対応と判断力」、「防災教育のカリキュラムマネジメント」の3つが必要だと思いました。また、児童に防災対応力を身に付けさせる上では、これまでの防災学習に加え、震災遺構「荒浜小学校」の見学など体験学習を取り入れた防災教育を継続して実践することが重要だと思います。

先月は台風19号による豪雨により各地で多くの尊い命が失われ、宮城県でも丸森町や大崎市など、いまだ避難生活を余儀なくされている方が数多くいらっしゃいます。本市でも多くの小中学校で避難所を開設し、校長先生を中心に3週間連続で運営にあたってられました。改めて感謝いたします。

東日本大震災では多くの学校の校長や先生方が、まずは子供たちの命を守り、そして避難所として地域の皆様にために獅子奮迅の働きをされ、子供たちをはじめ多くの命を救いました。しかし、残念ながら大川小学校では74名もの児童が命を落とし、教職員も亡くなりました。大川小学校の裁判では、先月学校にとって大変重い判決が確定しました。我々校長はこの判決文を読み、内容を理解し、もう一度気を引き締めて取り組んでいかなければなりません。

判決の1点目は、事前防災です。校長らが事前の情報収集で津波を予想できたと指摘して、危機管理マニュアルに具体的な避難先や経路を記していれば被害は防げたと結論付けました。学校の立地、地域の状況を具体的に踏まえた、より実効性のある防災マニュアルの改善が求められます。

そして2点目は、校長や教頭らは、義務教育で児童を預かる以上、一般の住民よりも防災に対してはるかに高い知識や経験が必要だとされたことです。「はるかに高い知識や経験」を果たして我々教職員は持っているでしょうか。教職員は専門的な研修を受けていませんし、経験と言われても大震災の時に校長として指揮を執っていた人はここ数年でいなくなります。管理職を対象とした防災の専門家を招いた研修も必要ではないかと考えます。

3点目は、行政の責任を認めたことです。教育委員会においても、マニュアルの是正指導を怠ったことから賠償責任を負うと判断されました。

学校にとっては大変厳しい判決ですが、学校は「災害弱者」である子供たちを預かっています。常に最新の情報を集め、立地状況に対応した災害への備えに万全を期していかなければなりません。

しかし、これらは学校だけでできるものではありません。教育委員会、市長部局、大学、地域など周囲の皆様方に支えていただく仕組みが必要だと思います。

これからも、校長として、学校経営の第一は「子供の命を守る」ことだと肝に銘じ、管理職が高い危機意識を持ち続けるとともに、震災遺構の荒浜小学校などを活用した防災教育の継続、充実、伝承。さらには、恩返しとして震災の時に多くの御支援をいただいた方々へ全国各地が災害にあった時の支援等に長いスパンで取り組んでまいります。

先週、福島第一原子力発電所と帰宅困難区域である大熊町と浪江町の小学校を視察してまいりました。原発構内はまだ放射線量が高く廃炉まで30年以上かかり、住民のいない町並みは朽ちかけて、除染作業の方とフレコンバックたけの風景が広がり、まだ時間が止まっている感じでした。1,162名いた浪江町の小学生は、昨年再開されましたが、現在16名と未だ戻っておりません。同じ東北の仲間としてこれからも心を寄せていきたいと思います。

本日は、たいへんありがとうございました。

司会（八島）

最後に、仙台市教育委員会から、今後の施策を推進していくに当たり、これから各校の取組に望むこと、また、学校運営において校長に期待することを、田辺室長からお願いいたします。

【各学校の取組として望むこと】田辺室長

本日は校長先生方、今野会長からのお話から、私自身大変勉強させていただきました。私は震災当時、小学校教頭として避難所運営を経験しました。若林区内の学校で勤務しており、500名ほどの避難者の対応をしていたのですが、その時の校長の判断・指示というのが非常に勉強になりました。加えて、地域と常につながりを持っていることの重要さも認識できました。その後、教育委員会に異動となり、すぐ

さま荒浜小学校担当ということになりました。実は20～30代の頃に荒浜小学校に勤務していたものですから、何かの縁を感じました。当時は、荒浜小学校の併設先となった東宮城野小学校に毎日行かせていただき、当時の校長であった川村校長から、いろいろなことを学びました。川村校長は、常に子供たちのこと、それから保護者のことを第一に考えておられました。学校に伺うと必ず「子供たちの様子を見ていってください。」「子供たちの書いた作文や絵を見ていってください。」と声を掛けてくださり、子供たちの姿や作品から、その心が見えるような気がするといったお話をしてくださりました。支援物資を運びながら、子供たちの顔と作品を見ると、子供たちがだんだん明るくなっていく様子が分かるようになり、安心したことを覚えています。

そこで、学校運営について校長に期待することですが、当時、川村校長を間近に見ていまして、一番強く思ったのは、校長自身の健康だと思っています。学校運営の充実に至るには、必ず校長の指示・判断・決断という場面が関係してくると思いますので、その適切な判断をするに当たっては、やはり、校長の健康が一番大事だと思っています。先月、台風19号にからむ災害対応で、校長・教頭が避難所運営に当たり、さぞ体力も消耗したのではないかと思います。そういった事態にあっては、いざ子供たちを守る立場になったときに、適切な判断ができないのではないかと危惧しております。第一番目に健康面のことを強く伝えていきたいと考えています。

2つ目としては、校長がビジョンを持つということです。「防災対応力の育成」についてもそうですが、やはり大切なのは地域とのビジョンの共有です。校長は常に地域の方と共有していろいろなことをしていますが、赴任期間は年数として多くありません。2年、3年というスパンの中で、地域の方と良好な関係を築いても、次の校長の代に崩れたのでは大変もったいないと思います。今いる校長がしっかりビジョンを描き、校長個人ではなく、地域と共有したビジョンを持っていただきたいと思っています。そして地域と共有したビジョンを教員に伝えていっていただきたいと思っています。どんな学校を目指すのかということ、それから、今ある課題をどのように解決

していくのというのは、やはり学校だけでなく、保護者と地域と情報を共有して、一緒にビジョンを持っていただきたいと思っています。

3つ目としては、「防災対応力の育成」にも関わりますが、先ほど今野会長からもありましたように、校長として危機意識を高めていくということです。その危機意識を高めるためのよい方法といいですか、私も川村先生から学んだのですが、常に考えるということを教わりました。危機意識を高めるときに、常に考えること、例えば今ここで地震が来たら自分はどうすればいいのかとか、今津波が来たら、子供たちをどこに誘導・避難させたらいいのかとか、子供たちがもし家にいたときに災害が起きたら、自分がどう動くべきなのかといったことを、時間のあるときに考えておくことが非常に大事だと思えます。それが、ゆくゆく防災対応力育成に係るマネジメントにもつながると考えています。

4つ目としては、「杜の都の学校教育」の16ページ「防災対応力の育成」での「1 仙台版防災教育の基本的な考え方」の中の「③ 学びに向かう力、人間性の涵養」ということです。防災教育の中で「知識及び技能の習得」ということは大変重要なことです。それから、「思考力・判断力・表現力等の育成」も、先ほどの各校長先生方からお話しいただいた様々な取組の中で養うことができると思えます。ただ、防災教育の中で一番根幹になるのが、平常時から子供たちが思いやりや感謝の心を持って、進んで人や地域の方と関わり、助け合い、支え合うことを通して人としてとるべき行動の根底となる心や態度です。これを身に付けなければ防災対応力が全く意味を成さないものになるかと思っています。もう一度、「杜の都の学校教育」の「2 仙台版防災教育の全体像」の中に書かれてあります「態度」というところを先生方に是非お伝えいただき、そこから子供たちに何を伝えなければならないのかという点を改めて考え直していただきたいと思っています。

最後、5つ目は、校長自身が強い思いを持つということです。これからは、どんなことが起きるのかわからない時代になってきます。また、日々の学校経営が順風満帆というわけではありません。当然、子

供たちを預かり、それと同時に保護者、地域を預かっていることにもなります。日々何かが起こります。保護者からの要望、それから地域からの要請に応じていくことも多々あると思います。それに適切に対応しながら、校長が強い思いを持っているか、つまりどんなときもぶれない校長であるかということが、これからの学校経営を行う上で大変大事になってくると思います。時代の先が読めないということは、何が起きるか分からないということです。是非校長自らが常に考えて、「このような学校にしたい」という強い思いを持って教職員に伝えていただければ、防災教育の発展充実につながっていくのではと考えています。

今日は貴重な時間をいただきまして、そして8年8か月前の思いから新たな教育の今後が見えてきたような気がいたします。非常に貴重な機会を与えていただいたことに感謝申し上げます。本日はどうもありがとうございました。

【挨拶】近澤部長

本日は御多用のところ、仙台市教育局学校教育部学びの連携推進室長 田辺泰宏様、仙台市小学校長会長 今野孝一様、新田小学校長 須藤洋様、七郷

小学校長 目黒悟様、川平小学校長 五十嵐誓様に御出席いただき、貴重なお話を伺うことができました。心から御礼申し上げます。

本日の座談会は、「震災の教訓を生かし防災対応力の育成を図る取組について」をテーマに、「防災対応力の育成を図る取組」「令和の時代の校長に伝えたい思い」という二つの視点からお話を伺ってまいりました。御参会の皆様各校における取組や熱い思いから、私たち校長が今後なすべきことへの多くの手がかりをいただきました。

また、改めて「教育振興基本計画」に示された理念を確認するとともに、校長としての危機管理意識の在り方や学校経営のあるべき姿について思いを新たにすることができました。

皆様から紹介していただいた事例や語っていただいた防災への熱い思いについては、令和2年1月発行の会報「廣瀬川」97号に掲載させていただき、確実に会員に伝えたいと思います。また、仙台市小学校長会のホームページにも掲載し、webにて全国の小学校長会の皆様にも発信してまいる所存です。

皆様、本日は誠にありがとうございました。以上、閉会の挨拶といたします。



提言

復興に向けた創意ある教育

防災は広域で考える

第1地区会長 明石 清二（上野山小学校）

10月、3週連続の避難所開設は、今後、仙台でも予想される大きな自然災害への警鐘ではないかと捉えている。1,000年単位といわれる東日本大震災規模の災害が、実はもっと短い期間になっているのかもしれないし、地域限定の災害は間違いなく増加することが予想される。このような時期だからこそ、広域で行う防災訓練は大変重要な視点の一つである。

上野山小学校、太白小学校、人来田小学校、山田中学校、人来田中学校の5校は、同一日に各地域町内会と連携し合同の防災訓練を実施している。学校単独の開催ではなく実際の避難場所を想定し、二つの中学校区が合同で開催していることに大きな意義がある。防災は広域で考えることが基本なので、一つの避難所が何らかの理由で使えなくなったときでも、他の避難所と情報を共有すれば次の行動を想定することができる。

児童生徒は、まず「一時避難所」に集合し、地域の方と一緒にそれぞれの避難場所に向かう。児童生徒は、この時点で既に地域の一員であることを実感

し、中学生は幼い子を守ろうとする意識が芽生える。

訓練の具体的活動は、水消火訓練（小1～3）、避難者救出・物品運搬など多目的に活用できるロープワーク（小4）、三角巾を活用した応急処置訓練（小5）、アルファ米の炊き出し訓練（小6）、濃煙体験（全小学生）、AED訓練（中1）、避難用テント設置訓練（中2）、備蓄品運搬・簡易トイレ設置訓練（中3）などを行っている。本年度は、さらに防災ゲーム（小1～3）や減災推進課職員による防災講話（中2）を予定したが、避難所開設と重なり訓練を中止した。訓練の内容によっては地域の方々と一緒に行うので、互いに顔の見える関係ができ、登下校時に道で出合ったとき挨拶をしたり会話をしたりする姿が見られるようになってきた。

結びになるが、仙台市の宝である「仙台版防災教育副読本 3.11から未来へ」を今後も効果的に活用することで児童の防災意識を高めるとともに、教員もカリキュラム・マネジメントの視点から副読本を活用し、その幅を広げたいと考えている。

提言

復興に向けた創意ある教育

「いつ起こるか分からないよ」

第3地区会長 瀬戸 幸子（寺岡小学校）

東日本大震災。本校においては、祖父母の家や親戚の家が被災したという児童、あるいは、被災して市外から転入してきた児童はいることにはいるが、数にしてみればごく少数ということになる。どこか人ごと、よそで起こった大変なことをテレビで観た程度にしか思っていない児童の様子が伺える。

そこで、防災主任を中心に、全校避難訓練の在り方から検討した。訓練の実施をいつも事前に知らされ、先生の指示のもと「校庭に避難すれば大丈夫」と考えがちな児童に、災害はいつ、どこで、どんな状況で発生するか分からないものだということを理解させるため、予告なしで休み時間にサイレンを鳴らしてみた。

はじめは、遊びたい気持ちが優先し、放送での指示に従わない児童が何人かいたが、周りの児童の真剣な様子に、自分の行動を反省する姿が見られた。

校庭の中央には、早く避難をして安全を確かめた高学年がしゃがむ。そして、下学年を手招きしたり、手を繋いで誘導したりする光景も見られるように

なった。校舎裏手の寺岡山からもいち早く下り、頭を低くして身を守る様子も当たり前になってきた。

まずは、どんな場合でも「自分の命を守ること」「仲間を助けること」。この考え方は、昨年度までの8年間本校で研究を重ねて来た「自分づくり教育」の視点でもある。自分は何をすべきかを考え（みつめる力）、仲間を気遣って行動を共にし（かかわる力）、互いに安全に過ごす（うごく力）。教育活動全体でこの視点を大事にし、教師も常に意識して指導にあたるようにした。

その結果、校長が、「それで助かるとは思いますか！自分の命は大切にしてください！自分で守りなさい！」と拡声器を使って、力の限りに指導することがなくなった。今年度11月末の避難訓練では、5分弱で整然と避難することができた。

本校の広い校庭で、日の光を浴びて銀色に輝く防災頭巾の大集団を目の当たりにした時、「この子たちなら大丈夫。自分の命は自分で守れる。」と思った瞬間でもあった。

提言

復興に向けた創意ある教育

命を守る防災教育

第5地区会長 中辻 正樹 (高砂小学校)

高砂小では、地域とのかかわりを大切にしながら学校教育の充実を図っている。「地域とともに育む学校」を目指し、地域の方々と顔を合わせたり、声を聞かせていただいたりして、日々笑顔を大切にしながら過ごしている。

東日本大震災から9年。防災教育の充実に取り組んできた。学校は海からも近く、川に挟まれた地域をかかえている。津波の心配もあるのだが、最近では想定を超える雨量により、学校が避難所として重要な働きをするようになってきた。

高砂小では自分たちの命を守る教育としても防災教育を捉えてきた。自分の身を守ることや、一緒にいる人と共に身を守ることを、自助・共助をキーワードに学んできた。

学校や学年での防災教育に加えて、地域と合同で取り組む防災訓練にも、学校として参加を始めている。高砂小学校は学区の東西で指定避難所が分かれている。地域の防災訓練の時には、学区西側は高砂小、七北田川を挟んだ東側は高砂市民センターに、

親子で町内会単位の避難行動をとる。その後、学年毎に防災の公開授業参観をする。最後に、町内会単位の防災訓練に参加するという形をとる。

この防災訓練を通して、万一の時、家族で身を守る手立てを学ぶ。親子で指定避難所に避難行動をとること、そして、町内会の方々と顔合わせをして、顔の見える関係づくりをすること。このような活動を通して、学校と地域の信頼関係を高め合い、命を守る行動につなげたいと考えている。

子供たちもこの活動を通して、地域の大人と触れ合い、顔の見える関係をつくり、学年に応じて自分が果たせる役割を担うことができるようになってきている。

自分でできること、みんなでできることを考え行動し、命を守り自己肯定感を高めること。備える安心感を基に、未来に夢や希望を持つこと。そのようなことができる子供たちを育てていきたいと考えている。

提言

復興に向けた創意ある教育

支援から学ぶこと

第7地区会長 南條 智重 (大野田小学校)

復興に向けた取組の一つとして、支援して下さる方々の思いを子供たちにどうつなげていくかを考えてきました。震災後5年目くらいまでは、支援を続けて下さる方々にどのタイミングで「もう大丈夫です。」と区切りを付ければよいのかを迷っていましたが、その考えは変わりました。2011年、震災後に子供たちを励ましたいという思いで学校を訪問してくれた東京の合唱団があります。その合唱団は全国合唱コンクールで何度も最高賞を受賞している合唱団です。当時の沖野小学校の校長が「子供たちに自分から行動し発信できる力を付けること。子供たちには楽しい経験をさせてあげることが大事だし、子供たちの成長のために、本物のすばらしさに出会える活動をコーディネートすることも自分たちの大事な役割だと思う。」ということをよく話されていて、その言葉がずっと心に残っていました。もう一度日本一の歌声を子供たちに聴かせたいと思い、音楽教室の演奏者として依頼し、これまで合計4回仙台に来てもらうことができました。今年度は、大野

田小学校で歌っていただき、最後に全校児童で「希望の道」を歌い、聴いてもらいました。団員の中には仙台出身の方もおり、皆さん涙を流して聴いてくれました。また、妖怪プロジェクトというバンドも支援活動として、2012年から毎年、沖野小学校でコンサートを続けてくださっていて、今年度は福室小学校と大野田小学校にも来てくれました。こうして支援して下さる方々との縁をつなぎ、その支援の意味を子供たちに考えさせることで、9年前に大変な震災があったことを教えることができます。子供たちに音楽の楽しさやすばらしさを伝えてくれるだけでなく、震災を振り返り、大事なことを考える機会も与えてくれているのです。子供たちが多くの人たちの思いを心に重ね、成長してくれることを願っています。私たちの仕事は子供たちの未来を創る仕事でもあり、将来子供たちが自分の夢を叶え、社会に貢献できる大人になれるように育てることが、私たち教育現場が目指す復興への道筋なのではないかと思っています。

学区紹介 地域とともに

地域とともにある学習活動

大森 喜美子 (川前小学校)

川前学区地域に隣接している蒲澤山国有林を、4年生が地域教材として活用している。地域団体「里山ねっと赤坂」の皆様からご協力をいただき、年6回の自然学習を実施している。4月に着任した教職員は、地域を知る一環として、団体の方々の案内のもとに里山研修を行い、蒲澤山について知ることとなる。

春夏秋冬を通して、樹木、山野草、昆虫、野鳥、小動物の観察や季節による森林変化に目を向け、更に里山の自然環境保護についても学んでいる。豊かな里山は木の実の宝庫でもあり、様々な動物のすみかにもなり、「リスを見た。」と、うれしそうに報告する子供もいる。冬にはアニマル・トラッキングの活動もあり、雪上の足跡を見て、「この引きずった跡はキツネのしっぽだ。」とか、「T字型になっている足跡はウサギ。」などと冬山ならではの活動を楽しんでいる。「里山ねっと赤坂」の他に、宮城野鳥の会の皆様も参加して下さる探鳥会では、鳥の確認だけ

ではなく鳴き声から鳥の名前を教えてください活動春と秋の年2回実施している。

また、5年生の泉ヶ岳登山の際には、サポーターとして子供たちに同行して下さったり、1年生の生活科・図画工作科のオブジェ作りではゲストティーチャーとして授業に参加して下さったりと、全面的な支援をいただいている。このために、年間を通して様々な材料を集めて下さっていることも子供たちの創作意欲を十分に満足させることにつながっている。

平成16年に発足したこの団体は町内会、子供会の各委員等で構成され、子供たちの自然教育を実践するフィールドとして活用することを目標の一つにしている。安全な教育活動の場として整備していただき、徐々に活動も軌道に乗り、平成19年度より4年生のカリキュラムに位置づけられている。

地域の方々が手を携えて子供たちのために尽力して下さる姿は、川前地区のすばらしさが引き継がれているといえる。地域力に感謝するとともに、学校、家庭、地域が共に将来の地域を支える子供たちの育成を目指して、取り組んでいきたいと思う。

学区紹介 地域とともに

開校50周年を迎えて

櫻場 直志 (黒松小学校)

11月16日(土)今年度の大きな行事の一つである「開校50周年記念式典」が無事終了しました。昨年度から保護者と共に立ち上げた実行委員会は実に十数回にも及ぶ話し合いを重ね、4月から記念事業を進めました。在校児童へのキャッチフレーズ、記念エンブレム、記念キャラクターの募集から始まり学区民運動会や航空写真撮影、記念植樹、花壇づくり、タイムカプセル掘り出し、まつのみ発表会、記念誌づくり、そして11月には記念式典・祝賀会を盛大に行いました。子供たちによる実行委員会も立ち上げ、保護者や地域の方々のサポートをもらいながら活動に関わることができました。学校の歴史を振り返りながら一丸となって取り組んだこの事業は、大人も子供も、地域も学校も、未来へ向かう新たな一歩を踏み出す機会となりました。



昭和44年4月、本校は旭丘小学校に併設され、「泉町立黒松小学校」として誕生しました。当時の在籍数は373名。たくさんの子供たちが、仙台市の学校に区域外通学していたこと、校長が二校を兼務していたことを知り、とても驚きました。「黒松の子供たちに黒松小学校を！」の機運が高まり、翌年黒松の地に新校舎ができました。地域の方々がどれほど我が学校の誕生を待ち望んだかは、想像に難くありません。御来賓の中には、当時の様子をよく知る方々がお見えになり、歴代の校長や旧担任、卒業生等と交流を深めることができました。

開校から50年経過した今、地域ボランティアの力は学校にとって欠かせないものとなっています。

また、学校支援地域本部(黒松もりあげ隊)や放課後子ども教室(わいわいパーク黒松)は、ますます存在感を増しています。

50年前、私は旭丘小の4年生でした。黒松小の開校と「開校50周年」に立ち会うことのできる偶然と幸福感に浸っています。そして、これからも微力ながら、子供たちの明るい未来を見守っていきたくと思っています。

研究部から

研究部の活動を振り返って

研究部長 菅原 弘一（錦ヶ丘小学校）

1 はじめに

東北連小宮城大会の開催を翌年に控え、研究推進と運営準備の両面から、慌ただしい1年となった。

東北連小宮城大会では、宮城が開催県となることから、学校課題委員会、領域別研究委員会、指定都市問題研究委員会の3委員会がいずれも研究発表を担当することになる。このため、領域別研究委員会と指定都市問題研究委員会については、今年度の全連小秋田大会及び指定都市千葉大会での発表に向けた研究と、次年度東北連小宮城大会における発表に向けた研究を2本立てて進めざるを得ない状況の中、委員の役割分担等を工夫しながら、研究の推進に当たってきた。

また、学校課題委員会では、東北連小宮城大会での発表を見据え、昨年度から、仙台市が独自に取り組んできた「協働型学校評価」の研究を「評価・改善」の視点から進め、11月には研究協議会を開催した。

なお、東北連小宮城大会の開催に向けては、宮城県の研修部との間で、2回の「県市研修部連絡協議会」を開催し、お互いの研究の推進状況を共有し、大会開催に向けて分科会運営の確認なども行ってきた。

2 全連小秋田大会・東北連小秋田大会

(令和元年10月17日～18日)

昨年度の北海道函館大会の成果を引き継ぎ、秋田県秋田市で開催された。台風19号の影響等で、急きょ参加できなくなった地域があったものの、全国各地から2,342名の参加者が集い、研究協議を行った。東北連小秋田大会を兼ねることから、仙台市からは30名の会員が参加した。

【大会主題】

「新たな知を拓き 人間性豊かな社会を築く日本人の育成を目指す小学校教育の推進～ふるさとを愛し志をもって自ら新しい社会を切り拓く子どもを育てる学校経営の推進～」

大会1日目は、秋田県立武道館を会場に、開会式、

文部科学省大臣官房 矢野和彦 審議官による文部科学省講話、全体会が行われた。全体会では、今年度が最終となる大会主題についての説明、大会宣言に関する提案が行われ、午前の日程を終えた。

午後の分科会は、秋田駅周辺の施設等13の会場に別れて行われた。5領域13の分科会のうち、仙台市は、12分科会「自立と共生」での研究発表を担当した。「持続可能な社会の担い手を育む環境教育をめざして」をテーマに、生出小学校 癸生川義浩 校長が、調査結果や事例校3校の取組をもとに、校長の指導性や役割について発表した。参加者からは「自校の目指す資質・能力と学校教育目標との関連を明確にして教育課程への位置付けを行って取り組むことの大切さを改めて感じた。」「教職員の授業力と意識向上につながる研修体制と環境を整えることも校長の役割としてとても大切である。」などの意見をいただいた。

どの分科会においても実物投影機や思考ツールが活用され、協議内容が可視化・共有されることで、校長の指導性や役割から話題が離れることのないよう、工夫された分科会運営であった。

2日目は、全体会において、分科会での協議内容の報告が行われた後、大会宣言文が採択された。

続いて行われたシンポジウムでは、元株式会社東レ経営研究所社長 佐々木常夫 氏、読売新聞特別編集委員 橋本五郎 氏、元五城目町地域おこし協力隊 丑田香澄 氏の3名のシンポジストが登壇し、「自ら新しい社会を切り拓いていく子供たちへ～ふるさと志 未来創造～」をテーマに、それぞれの主張が述べられた。志をもって自立していくために必要な力や未来創造のために若い世代に求めたい力について、考えを深めることができた。

最後に、閉会式において、新たなテーマの下での開催となる、次年度京都大会への引継ぎが行われた。

3 指定都市千葉大会

(令和元年11月14日～15日)

全国20の政令指定都市と東京都、21都市の代表280

名あまりの会員が参加し、「東京ベイ幕張ホール」を会場に、研究協議会が開催された。仙台市からは指定都市問題研究委員5名を含む7名が参加した。

【大会主題】

「自ら未来を拓き、ともに生きる力を育む学校経営の推進」

1日目の開会式では千葉市の網野会長より、前回の名古屋大会同様、日程の短縮を図りながらも、変動する社会情勢にあって学校が直面している多種多様な教育課題や大都市が直面する諸課題の解決に向け、校長が果たすべき役割と指導性について研究協議を深めたいと挨拶があった。その後、早速各都市の参加者が6会場に分かれて研究協議会を行った。

今回、仙台市は、第4分散会「特別支援教育上の諸問題」において、研究発表を担当した。「通常学級におけるインクルーシブ教育の推進と校長のリーダーシップ～特別支援教育コーディネーターの校内における活用を中心とした取組から～」をテーマに、大沢小学校 菅原孝代 校長が、これまでの研究成果を発表し、参加者からは、「特別支援教育コーディネーターの研修システムが参考になった。」「特別支援教育コーディネーターが自由に動けるシステムづくりの参考にしたい。」などの意見をいただいた。

休憩をはさみ、後半は話題別情報交換会を行った。「共生社会」「人的配置・人材育成、研究」「安心・安全、施設・設備」「働き方改革」「授業日数・時数」「評価」と六つの話題に分かれて情報交換を行った。大都市という同じ立場で情報交換ができ、実りある協議となった。

2日目は教育講演「元パラリンピック選手がいま伝えたいこと」をテーマに千葉市教育委員 千葉雅昭氏による講演が行われた。社会的弱者を思いやるのではなく、社会的弱者をつくらぬのが「本当の共生社会」であるとの思いを伺い、学校経営等にも生かせる有意義なお話であったと感銘を深めた。その後、次年度開催地となる堺大会へ引継ぎ、閉会となった。

4 仙台市小学校長会研究協議会

(令和元年11月21日)

仙台市教育センターを会場に、103名の校長が参加し、昨年からの取材を続けてきた実践事例をもとに研究協議を行った。

【研究主題】

「学校の活力を高める学校評価・教職員評価～地

域と共に歩む学校づくりに生かす協働型学校評価の在り方 2年次～」

今野会長による開会の挨拶に続き、実践事例の取材を担当した校長が、桜丘小学校、古城小学校、長町南小学校の取組を紹介した。その後、少人数のグループに分かれ、3校の実践事例について学んだことやさらに聞きたいことを話し合った。3校の取組と取材した委員による発表がすばらしく、グループ討議や全体共有の場面においても、熱心な質疑応答が続いた。その後、2名の助言者から指導助言をいただいた。

まず、本市校長会副会長の猪股亮文 校長（仙台市立榴岡小学校）からは、発表事例をもとに、「前任の、歴代の校長が大切にしてきたことを大切にしていける校長の姿勢により、必要感を児童を含めた4者でしっかり共有し改善活動に取り組める」「具体的な改善活動を明示することが教育課程にしっかり落とし込めることにつながる」「グランドデザインや経営案を可視化・共有化することでコミュニケーションが活発になり、組織はグループからチームへと進化する」という助言をいただいた。NPO法人せんだい杜の子ども劇場代表理事の齋藤純子 館長（榴岡児童館）からは、協働型学校評価が始まってからの10年間の進化を評価しつつも、「学校がまだまだ抱えているのではないか」という心配から、「さらに一步踏み込んで、大人の責任論で進んでいく必要があり、『連携』ではなく『協働』を目指してほしい。」との話があった。また、学校関係者評価委員を選ぶ視点や委員が担う役割についても助言いただいた。

5 東北連小宮城大会の開催に向けて

いよいよ来年度は、仙台市小学校長会が、東北連小宮城大会の主管となり大会運営を担っていく年となる。実行委員会を組織し、各部で連絡調整を図りながら運営に当たっていくことになる。新学習指導要領の全面実施の年に当たることから、研究協議の内容や方法についても、学習指導要領の趣旨はもちろん、最新の教育界の動向についても十分に留意しながら研究を進めていきたい。

今年度も仙台市小学校長会の皆様には、研究部へたくさんのお支援助と御協力をいただき心より感謝申し上げます。来年度はこれまで以上に結束し、大会開催を軸に、校長会の研究を力強く推進していきたい。

生徒指導部から

命と心を守り育む教育への取組

～令和元年度活動報告～

生徒指導部長 佐藤 信哉 (岩切小学校)

1 今年度の活動にあたって

小学校長会では、杜の都の学校教育の重点と連携し、今年度も「命を大切にす教育の一層の推進」「いじめ防止、不登校対策の推進」「心の健康教育の充実と強化」を活動の重点に据えている。生徒指導部では、これらの重点をもとに、「児童の健全育成等今日的課題に対し、その指導と対策の充実を図り、各校における学校経営及び校長としての取組に資する」という方針を掲げ、活動を行ってきた。その四つの柱である「調査研究」「研修」「関係機関との連携」「復興七夕」について、活動の概要を記す。

2 活動の概要について

(1) 調査研究の推進

今年度から、新研究主題「不登校対策に取り組む学校経営」についての調査研究を開始した。1年次である今年度は、全小学校長の協力により、「現在対応している件数の実態」「工夫や改善を図った取組」「効果が見られた取組」についてアンケート調査を実施し、各校の具体的事例について共有を図ることができた。くしくも、本年10月25日付で、文部科学省が不登校児童生徒への支援の在り方についての基本的な考え方を大きく変更したこともあり、今後、不登校児童への支援を各校においてどのように推進していくかが学校経営の大きな課題の一つとなることが予想される。このような状況を考慮しながら2年次以降の調査研究を更に進めていきたい。

(2) スクールロイヤーによる研修の実施

教育委員会との共催事業として、今年度から、地区ごとにスクールロイヤーによる研修を実施した。仙台市スクールロイヤーである弁護士から、各校の具体的事例について、学校対応へのアドバイスをいただくなど、全地区で研修を実施することができた。事後アンケートからは、法的な根拠・視点に基づいた学校対応について、研修を深めることができたことが報告されており、来年度も引き続き本研修を実施する方向で内容等の検討を行っているところである。

(3) 中学校長会・関係機関との連携

教育相談課、適応指導センター、特別支援教育課、児童相談所、発達相談支援センター、子供相談支援センターの6機関と小中学校長会生徒指導部合同の研修を実施した。各機関からの事業内容と連携事例の紹介、県警少年サポートセンターせんだい講師による「警察における立ち直り支援活動の実際について」の講話を通し、研修を深めた。

10月に実施予定であった中学校長会生徒指導部との合同研修については、当日、大雨による避難所対応により急遽中止せざるを得なかった。

(4) 復興七夕への参加

昨年度同様に全小学校が参加し、七夕飾りを制作することができた。オープニングセレモニーの復興ソング披露では、木町通小学校に参加いただいた。尽力いただいた音楽部会、参加校の皆様に改めて感謝申し上げたい。今後の活動について、役員会・地区会からの意見を基に、10年目を以降も継続する方向性が決定したが、小学校長会として、震災を語り継ぐ視点、折り鶴に込める思いや願い、七夕飾り制作の意義といったことを再度捉え直し、各校での具体的な活動、教員・児童への働きかけに結びつけていくことが今後の課題である。

3 次年度に向けて

今年4月1日から施行された「仙台市いじめの防止等に関する条例」により、「仙台市いじめ防止基本方針」「各校のいじめ防止基本方針」が改定された。また、前述のように不登校児童生徒への支援の在り方についての国の方針の変換、児童虐待への社会的注目など、学校の対応の困難さが増している状況である。校長として難しい判断をしなければならない場面も更に増えていくものと予想される。生徒指導部の取組が、各校における児童の健全育成、いじめ・不登校への対応の更なる一助となるよう、次年度の活動を計画していきたい。

終わりに、皆様の生徒指導部活動への多大なる御協力に感謝申し上げます、今年度の活動の報告とする。

新任校長所感

学校経営に寄せる思い

子供とともに、
保護者・地域・教職員とともに

庄子 裕 (湯元小学校)

着任して感じた湯元小学校の良さは、子供たちが素直で、保護者や地域は学校に協力的で、教職員は子供に寄り添って指導するところです。これはすごい財産だと思い、子供・教職員・保護者・地域が有機的に結び付き「one team」となる学校を目指そうと考えました。校長としてまず取り組んだことは「信頼関係づくり」です。子供たちや教職員と休み時間に「ものづくり活動」を行い、保護者が来校したら、子供のよさや頑張りについて直接話をしました。休日には地域の行事に出かけ、子供たちや地域の皆様と一緒に楽しんできました。「ものづくり活動」は、秋には6年生が下級生の教え役となり、私は材料と道具の準備だけという場面が増えました。家に帰って子供が笑顔で学校の話をするようで、保護者からは感謝の言葉が聞こえてくるようになりました。今後も、「常に子供とともに」をモットーに、保護者・地域・教職員がともに協力し合い、子供が学ぶことが楽しくなり、笑顔があふれる学校となるよう尽力していきたいと思っています。

「虹の」架け橋

大江 広 (虹の丘小学校)

11月5日朝7時頃、虹の丘小学校周辺に大きな虹が架かっているのが見えました。この日は学芸会児童公開日。今日は良い一日になりそうだという予感。やはり、子供たちの真剣で一生懸命に発表する姿を見ることができ、とてもうれしい日となりました。またこの日の反省を生かし、一般公開日の発表は更にレベルアップしたものとなりました。

その子供たちに対して保護者、地域の皆さんは常に応援してくださっています。学習サポートや防犯ボランティアなど様々な支援には本当に感謝しかあ

りません。いくらかでも校長の動きが役立っているのだろうかと思ってしまう。

これからも地域の力を大切にしていきたいと考えています。子供たちのため、学校のため、学校と保護者、学校と地域を、また教職員同士をもつなぐことのできる架け橋を作っていきたいと思います。

自らも、校訓である「親切」「勤勉」「奉仕」を忘れず、教育目標に向かって、学校経営に取り組んでまいりたいと思います。

学校の教育活動に大変協力的な保護者や地域の皆様とともに、諸先輩が受け継いできた思いや願いを大事にしながら、将来復興の担い手になる子供たちの持っている可能性を最大限引き出せるよう、日々の学校経営に取り組んでまいります。

校歌に込められた思い

大友 重明 (館小学校)

～伸びる生命が洋々と心豊かに学び行く～私が一番気に入っている校歌の一節である。30年間歌い継がれ、作詞した初代校長が瑞宝双光章を受賞されたので、先日、叙勲伝達式が校長室で行われた。次第にはなかったのだが、職員室にいた職員も同席し、みんなで校歌を歌った。目に涙を浮かべながら校歌を歌う初代校長の姿を見て、この学校と子供たち、そして校歌を守っていくことを誓った。胸が熱くなるひとときだった。

開校当初の資料や周年記念の記録をひもとくと、ずっと変わらずに引き継がれているもの、その時々力を入れてきたものがよく分かった。今、子供たちのために頑張らなければならないことはチーム学校として取り組み、大先輩方が大事に培ってきたものを受け継ぎながら、日々前に進んでいくことだと思う。

桜が散るとハナミズキが咲き誇り、定時になるとカリヨンの鐘が鳴り響く地域である。毎朝、子供た

ちと挨拶を交わし、楽しい学校づくりに励みたい。

「経験」「教え」「つながり」を大切に

齋藤 晴彦 (将監小学校)

今年度は管理職となって10年目。この間、4校、7人の校長の下で教頭として勤務しました。

教頭初任校の新田小では、1,000人に迫る児童を抱えた中で、年度末に起きた震災への対応や、校舎改築に伴う仮校舎への移転、宮連小の事務局など、困難な課題に直面しました。その後教頭として勤務した三校でも、様々な課題がありました。それらの課題を乗り越えることができたのは、自らが幸いにも経験することのできた日本人学校や少年自然の家、市民センターでの勤務で得られた知見や、お任せした校長からの教えがあったからだと思います。また、日々の激務の中で痛感したのは、学校が地域に支えられた存在であるということです。学校によって、その置かれた環境や課題は異なり、校長と教頭とでは立場も異なりますが、学校と家庭、そして地域が共に歩いていくことの大切さは変わりません。三者の持つ力に恵まれた将監小学校でも、保護者や地域、そして職員とのつながりを大切にして、子供たちのために努力していきたいと思っています。

進歩の壁 挑戦の壁

三浦 弘幸 (泉ヶ丘小学校)

広い校地に、たくさんの樹木や野鳥が見られる泉ヶ丘小学校に着任して8か月が過ぎました。子供たちの頑張っている姿を見るたびに、校長としての責任の重さを感じています。

泉ヶ丘小学校の校庭に、サッカーゴールより一回り大きい木製の壁が設置されています。子供たちには人気の場所で、ボールを投げたり、蹴ったりするときの的にして遊んでいます。また、その壁には「進歩の壁 挑戦の壁」という文字が書かれています。残念ながらその言葉が書かれることになった経緯は分かりませんでしたが、修繕を重ね現在もその言葉は残されています。

朝会の時に、その文字をテーマに、私自身の小学生の時の失敗談を交えながら話をしました。挑戦しなければ進歩はない、と私自身にも言い聞かせる話でした。新学習指導要領の完全実施や、働き方改革、いじめの問題など、学校を取り巻く課題が山積して

いますが、校長室から見える進歩の壁、挑戦の壁を眺めながら自己研鑽に努めていきたいと思っています。

協働を大切に

三浦 潤子 (松森小学校)

晩秋の夕暮れ、児童昇降口からは、泉が岳を背に茜色に染まった街並みが見えます。ここには大きな3色の輪があり、通称「めがね」と呼ばれています。「めがね集合！」で地域の皆様を含め誰にでも通じるこの場所は、子供たちの憩いの場となっています。

開校41周年となる本校には、伝統的な行事があります。全校田植えと稲刈りは、地域の名人さんにお世話いただき20年間続いています。28年目となるPTA主催のお祭り「松小ふれあい広場」も、本校PTAはもちろん地域各種団体等の御協力により、子供たちが地域とふれあい存分に楽しめる行事となっています。地域の温かい協力体制に触れるたび、これまで関わった教職員の方々が、目指す学校の姿「地域に愛される魅力ある学校」に向けて御努力して下さったおかげと感謝する日々です。

卒業後に「めがめ」を見たとき、小学校時代を懐かしい良い思い出として振り返ることができるよう、学校・保護者・地域の協働を大切に子供たちのよりよい成長に向け力を尽くしてまいります。

笑顔・チャレンジ・思いやり

早坂 順子 (泉松陵小学校)

校長室を訪ねて下さった方から「和顔愛語」と書かれた色紙をいただき、感激したことがあります。裏には「人はやさしい言葉を語るとき顔もおのずからやさしくなります」とありました。尊敬する先輩校長は、人を大切にする方でした。言葉を大切にする方で、側にいていつも感服したものです。

様々な教育課題が山積する中、不易と流行を見極め、謙虚にそして確実に学校経営を進めていくことが大切だと考えます。今日も校長室で、思い浮かぶあの先輩校長ならどうするだろうか考え、また、歴代校長の写真を見ては思いを巡らせています。

先日、地域の方が講師として4～6年児童が活動するふれあい講座がありました。太極拳や生け花、将棋、ヨガ等12講座があり、私も昔遊び講座で海苔作りを体験しました。そこには、生き生きとした児童の姿と地域の方の笑顔がありました。開校7年目。

今も合い言葉は「笑顔・チャレンジ・思いやり」。子供を真ん中に、教職員と家庭、地域が一丸となった取組を一層推進していきたいと考えています。

地域とともに郡山小

小野寺 東史 (郡山小学校)

令和元年10月の台風19号で、学区内の筑川が氾濫し、児童の家庭でも床上・床下浸水合計19件の被害があり、転居した家庭等、大きな影響が出ました。幸い皆無事で、全児童そろって2学期の始業式を迎えることができ安堵しました。

水害、津波の警戒を必要とする郡山小の防災教育では、毎年、地域合同の防災訓練を実施しています。また、4年生が総合で「地域水害防災マップ」作りの学習をします。過去の経験を地域の方に聞いたり、水門やポンプ施設を見学したりしてまとめ、命を守るための学びにつなげます。今回の台風の教訓も今後の学習に生かしていく必要があると考えています。

その土地、その地域ならではの特色があり、人とのつながりがあり、そこにしかない情報、そこでしかできない学習があります。また、それまでの学校の歴史や経緯を知り、それを踏まえながら計画、実施していくことが重要だと感じています。地域や保護者との関係を大切に、教職員が一丸となって児童のために、全力で取り組んでいきたいと思ひます。

未来をひらく 柳生の風

蓮沼 秀行 (柳生小学校)

タイトルは、校歌の一節です。「未来をひらく」は教育目標にも引用され、これからの時代を生きる子供たちの心のたくましさを願う、私の好きな言葉でもあります。

私は、新しい時代に必要となる資質・能力の中でも、特に「学びに向かう力・人間性」が重要であると思っています。そのために、様々な出会いと体験の機会、そしてそれを学びに変換する取組が大切と考えています。

柳生地区の、子供を中心に据えた地域と学校の関係は、先輩校長や先生方が、地域の方々と知恵を出し、汗を流して積み上げたものです。地域の力を生かした様々な体験や柳生子ども塾での活動は、多くの子供たちにとって精神的な財産にもなっています。

令和のスタートに校長のバトンを受けた私の役割は、これまでの取組を土台に、教職員と共に地域の方々と子供たちへの思いをより深く共有し、「社会に開かれた学び」を協働で創出する仕組みづくりに汗を流すことと思っています。



編集後記

2020年は、新学習指導要領小学校全面実施となります。更にオリンピックが開催されます。東京オリンピック会場となる国立競技場では、年末の会場完成後3.11の教訓を鑑み、早速地震発生時対応の訓練を行っていました。震災からやがて9年になりますが、自然災害も地震だけではなく多様化、多発化、多極化しております。これからは、いつ、どこで、どのような災害が起きても自らの判断で自らの命を守り、助け合い、思いやる態度を身に付けておかなければなりません。座談会の中では、そういった多様化する災害に、地域、家庭とどのように協力していくことが大切であるか、実践例と体験談を通して多くの示唆のある話合いがなされました。教訓を風化させることなく、力強く復興の道を進む子供たちのために、私たち教師が何をなすべきかをしっかり見極めて、それぞれの学校がワンチームを目指して努力していきたいものです。

最後に、「廣瀬川」第97号の発行に当たり、御多用の中、快く寄稿いただいた皆様に厚く御礼申し上げますとともに、会員の皆様のますますの御活躍を祈念いたします。

(97号担当チーフ 古元 記)

編集担当者：古元良和 (作並小) 猪股由美子 (東六番丁小) 佐藤俊明 (田子小) 櫻場直志 (黒松小)